

スマホログで健康リスク推定、ヘルスケアの新基盤

医療費・介護費が2025年度に61兆円に達すると予測される中、予防医療の重要性が高まっている。NTTドコモが開発した「HealthTech 基盤」は、スマートフォンから取得される生活データをもとに健康リスクを推定し、個々に最適化された健康行動を促す。問診やアンケート不要で、半自動的な健康評価を実現。自治体での実証では歩数20%増加、介護費は1人年間約5000円の抑制効果も確認された。

ここがPOINT!

提供価値・解決できる課題

国民の健康リスクを日常的に推定し、健康増進を実現。
医療費・介護費の抑制に貢献

テクノロジー

AI(機械学習)、スマートフォンログ解析、API基盤、クラウド

NTTドコモの「HealthTech 基盤(ヘルスケアAI)」は、スマートフォンから取得される生活データをもとに、1人ひとりの健康リスクを推定し、パーソナライズされた健康行動を促す。睡眠習慣、運動習慣、行動範囲などのログデータを活用し、問診やアンケート不要で半自動的に健康リスクを算出する仕組みだ。

クロステック開発部 医療・ヘルスケア技術開発担当 担当部長の河田隆弘氏は、開発の背景をこう語る。「医療費・介護費が60兆円を超える中、予防の段階から医療ヘルスケアを支えることが重要です。1億人規模の会

員基盤を持つ当社だからこそ、スマートフォンを通じて国民全体が継続的に健康を評価できる仕組みが必要だと考えました」

HealthTech 基盤には、フレイル推定AI、血圧上昇習慣推定AI、免疫力推定AI、脳の健康チェックAI、健診予測AIなど複数のヘルスケアAIが集約されている。フレイルとは健康と要介護の間にある虚弱状態を指す。いずれも専門医の監修を受けるなど、医学的エビデンスが裏付けられている。

実証で確認済みの健康改善効果

技術の信頼性を担保するため、同社は自治体と連携したフィールド実証を実施。東京都内の自治体では、50歳以上の住民約200名を2群に分け検証を行った。フレイル判定は通常25問のチェックシートへの回答が必要だが、同技術はスマートフォンログのみで80%の推定精度を達成。問診不要で日常的にリスク評価ができる



NTTドコモ クロステック開発部 医療・ヘルスケア技術開発担当 担当部長 河田隆弘氏

利点を実証された。さらに、介入群では睡眠時間が平均30分改善し、歩数は20%増加した。「2人に1人が健康行動を自分ごととして意識するようになった」という成果も得られた。河田氏は「1人年間約5000円の介護費抑制効果が確認でき、10万人規模の自治体では年間約5億円の削減に相当します」と成果を示す。

同基盤はAPI形式で提供され、保険、金融、自治体、小売、製薬、医療など多様な業界のパートナー企業が、自社サービスに組み込むことができる。現在、B2CおよびB2B向けに数十万人超が利用しており、ドコモの「dヘルスケア」、ドコモビジネスの「けんこうマイレージ」などで商用提供が始まっている。

さらに食品メーカーのカゴメやゲーム会社のジーンなど、異業種での活用も広がる。「当社の想像を超える幅広い用途で活用されています」と河田氏は語る。大阪・関西万博にも出展され、注目を集めた。

河田氏は今後の展望をこう結ぶ。「AIラインナップを拡充し、誰もが自然に健康を増進できる社会の実現に貢献していきます」

図 「HealthTech 基盤(ヘルスケアAI)」の利用イメージ

